

## JCO臨界事故15周年集会アピール（案）

1999年9月30日のJCO臨界事故では、大量の放射線を浴びた2人の労働者の死と周辺住民を含む667人（政府発表）の被曝、350メートル圏内の住民避難、10キロ圏内の31万人にも及ぶ住民の屋内退避がなされました。その後、事故の真の原因究明はあいまいなまま、貴重な事故の教訓さえ生かされず、2011年3月11日に福島第1原発事故という大惨事に結びついていきました。

福島第1原発事故は、住民の命よりも経済効率を優先し、「安全神話」の虚構の上に生じた人災です。そのことはJCO臨界事故によってすでに明らかにされたことでした。その反省もないまま、これまで原子力を推進してきた者の責任は厳しく問わねばなりません。

事故から3年半が過ぎたいまでも事故の収束の見通しはつかず、放射能汚染水の海洋流出も続いています。さらに、福島県だけでも、未だに13万人におよぶ人々が故郷を奪われ、避難生活を余儀なくされ、多くの県民が「放射線管理区域」レベルの汚染地での生活をいまでも強いられています。子どもたちの間では、100名を超す甲状腺がんが発見されるなど、健康不安も広がっています。さらに生活や将来の展望も見えない中で、事故による補償さえ十分になされていない現実があります。

一方で、安倍政権は、今年4月にエネルギー基本計画を明らかにし、原発の再稼働、核燃料サイクルの推進、原発輸出の推進など、福島原発事故以前の原発推進政策に回帰しています。特にいま川内原発の再稼働が焦点となっています。原子力規制委員会は再稼働を認める審査書を出しましたが、「安全」を担保したものでないことは田中俊一委員長自ら述べています。原発の再稼働よりも事故の収束に全力をあげ、住民の生活と健康の確保に全力をあげるべきであり、「安全」ではない原発を強引に再稼働することは許すことはできません。さらに核燃料サイクルでは、もんじゅ開発がとん挫し、六ヶ所再処理工場の竣工も延び延びになり、プルトニウム利用政策の意義すら失われています。核燃料サイクルからの撤退を強く求めます。

原発ゼロの状態が1年が過ぎました。今夏も原発がなくても電気は十分足りていることが明らかとなりました。電力会社の利益誘導のための再稼働は反対していかなくてはなりません。

老朽化し地震・津波に対して問題のある東海村の日本原電・東海第2原発の再稼働は、周辺の多くの自治体で再稼働反対や廃炉決議が上げられています。昨年9月15日の大飯原発4号機の定期検査で再び、国内の全原発50基が運転を停止しました。今こそ「全停止から全廃炉へ」と日本の原発政策を根本的に転換させる絶好のチャンスです。

私たちはJCO臨界事故15周年にあたり、あらためて次のことをアピールします。

- 「核と人類は共存できない」現実を踏まえ、全原発の廃炉、脱原発を進めましょう。
- すでに破綻している「プルトニウム利用政策」からの脱却を図り、エネルギー政策を転換させましょう。
- 臨界事故を語り継ぎ、JCO健康診断事業を継続させましょう。
- 首都圏の「命」を守るために、危険な日本原電・東海第2原発の再稼働を断念させましょう。